

四 半 期 報 告 書

(第80期第2四半期) 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

目 次

頁

第80期第2四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員等の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末村 長弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延廣 徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	33,875	26,677	17,046	13,724	59,959
経常利益 (百万円)	1,555	1,656	555	918	1,291
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,103	671	574	261	657
純資産額 (百万円)	—	—	37,654	36,389	35,237
総資産額 (百万円)	—	—	64,223	60,541	58,531
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,800.21	1,751.19	1,695.62
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.80	33.32	28.54	12.98	32.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.5	58.3	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,640	3,726	—	—	3,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,099	△828	—	—	△1,858
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△576	△2,027	—	—	1,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,866	7,712	6,812
従業員数 (名)	—	—	1,208	1,248	1,218

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動については「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	取引の内容
(連結子会社) 荒川ケミカル (タイランド)社	タイ ラヨン県	119,000 千タイ バーツ	工業用樹脂事業	90.0	1人	技術料

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,248
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	680
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	前年同四半期比(%)
製紙用薬品事業	40,977	△10.8
工業用樹脂事業	32,404	△10.4
合計	73,381	△10.6

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づく見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
製紙用薬品事業	4,169	△24.4
工業用樹脂事業	9,466	△15.6
その他事業	88	△72.1
合計	13,724	△19.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
王子製紙㈱	2,899	17.0	2,024	14.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間の国内経済は、新興国向けの輸出と生産の持ち直しがみられたものの、昨年から続く景気後退の影響を受け、内需型産業を中心に企業収益が減少するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

また、米国および欧州経済は引き続き深刻な状況にありましたが、足元では緩やかな持ち直しに向かうと見込まれています。一方、中国を中心としたアジア主要国においては、各国の景気対策により回復基調にありました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、新製品の開発ならびに既存製品の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化や全社的な経費削減などの一層のコスト削減による業績の回復に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。

海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。しかしながら、国内の需要の低迷が続き、当社グループにおける販売も低調に推移しました。利益面ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などにより収益性が改善いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は137億24百万円（前年同四半期比19.5%減）、営業利益は8億41百万円（同76.6%増）、経常利益は9億18百万円（同65.0%増）、四半期純利益は固定資産の減損損失（3億60百万円）などがあり2億61百万円（同54.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、景気低迷による大幅な需要の減少や在庫調整圧力の継続、安価な輸入紙の流通などにより、大規模な生産調整が継続されるなど、極めて低調に推移しました。また、中国製紙業界においては、紙の生産は内需を中心に回復しましたが、輸出向け梱包材の減少などが影響し、紙力増強剤の需要は低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内での大幅な需要の減少に加え、海外での需要が低調に推移したため大幅な減収となりました。利益面ではコスト削減などを進め、増益となりました。

その結果、売上高は41億69百万円（前年同四半期比24.4%減）、営業利益は2億74百万円（同104.9%増）となりました。

② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、昨年から続く大幅な需要の減少が影響し、極めて低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの売上が大幅に減少し、海外子会社の売上も低調に推移しました。一方、光硬化型樹脂は用途の拡大や電子工業業界の一部での需要回復などにより、売上が増加しました。全体では、国内外での大幅な需要の減少により、売上が低調に推移し、大幅な減収となりました。利益面ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などを進め、増益となりました。

その結果、売上高は94億66百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益は5億66百万円（同82.8%増）となりました。

③ その他事業

洗浄機械の売上が減少し、大幅な減収減益となりました。

その結果、売上高は88百万円（前年同四半期比72.1%減）、営業利益は1百万円（同94.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

製紙、印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、極めて低調に推移しました。このような環境のもと、製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの売上が大幅に減少しました。一方、光硬化型樹脂は用途の拡大や電子工業業界の一部での需要回復などにより、売上が増加しました。全体では、大幅な需要減少により、大幅な減収となりました。利益面ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などを進め、増益となりました。

その結果、当所在地の売上高は127億43百万円（前年同四半期比20.5%減）、営業利益は7億55百万円（同140.0%増）となりました。

② アジア

紙力増強剤などの製紙用薬品および印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂ともに売上が低調に推移し、減収減益となりました。

その結果、当所在地の売上高は18億93百万円（前年同四半期比27.5%減）、営業利益は84百万円（同44.5%減）となりました。

③ 米国

粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂の売上は減少し、減収減益となりました。

その結果、当所在地の売上高は1億58百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は2百万円（同74.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの四半期連結貸借対照表における代表的な流動性指標は、流動比率が194.1%、固定長期適合率が56.5%となっており、ストックの観点からも、短期的支払能力および長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。ただし、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用および不用資産が生じた場合には速やかに圧縮するように努めております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期末に比べ12百万円減少（前年同四半期比38億46百万円増）し、77億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益（5億13百万円）、減価償却費（5億25百万円）および仕入債務の増加（11億43百万円）などにより資金が増加した一方、売上債権の増加（18億92百万円）などにより資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億16百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（4億52百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少（9億89百万円）などにより、10億85百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億61百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は回復の下振れリスクを抱えつつ、また国内経済においても当面は厳しい状況が続くなど、事業環境は継続して厳しいことが予想されますが、当社グループにおいては、さらなる発展を目指して、平成20年4月より第2次中期5ヵ年経営計画をスタートさせております。第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ「PINE DASH 1000」を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

第2次中期5ヵ年経営計画においては、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、各施策を実施し、経営目標である平成25年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益52億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益33億円、自己資本当期純利益率7%以上の達成に取り組んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析に関しての課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成20年4月にスタートしました、第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することでありま。

第2次中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の4項目を掲げております。

① 基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

② 伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③ 新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④ 経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
提出会社 大阪工場 (大阪市 鶴見区)	電子材料用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	2,250	—	自己資金 及び 借入金	平成22年 5月	平成23年 2月	4,000トン/年
提出会社 小名浜工場 (福島県 いわき市)	粘着・接着剤用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	2,820	70	自己資金 及び 借入金	平成22年 7月	平成23年 6月	2,500トン/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,150,400	20,150,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	20,150,400	—	3,128	—	3,350

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,383	6.87
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,025	5.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	988	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.67
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	902	4.48
荒川 彦 二	大阪府豊中市	410	2.04
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	406	2.02
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	403	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	397	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	396	1.97
計	—	7,254	36.00

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,083,000	200,830	—
単元未満株式	普通株式 56,100	—	—
発行済株式総数	20,150,400	—	—
総株主の議決権	—	200,830	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業㈱	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	11,300	—	11,300	0.06
計	—	11,300	—	11,300	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	672	870	1,095	1,221	1,187	1,157
最低(円)	620	628	815	1,002	1,061	1,033

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,825	6,928
受取手形及び売掛金	20,204	17,906
商品及び製品	5,140	5,570
仕掛品	509	495
原材料及び貯蔵品	3,355	4,608
繰延税金資産	604	451
その他	514	709
貸倒引当金	△113	△107
流動資産合計	38,040	36,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,417	6,465
機械装置及び運搬具（純額）	4,402	4,644
土地	5,065	5,270
建設仮勘定	1,396	612
その他（純額）	676	692
有形固定資産合計	※ 17,958	※ 17,686
無形固定資産	440	460
投資その他の資産		
投資有価証券	3,452	2,935
繰延税金資産	168	396
その他	502	497
貸倒引当金	△22	△8
投資その他の資産合計	4,101	3,821
固定資産合計	22,501	21,968
資産合計	60,541	58,531

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,649	7,964
短期借入金	6,221	7,658
未払法人税等	725	75
賞与引当金	955	—
役員賞与引当金	18	25
設備関係支払手形	58	83
その他	2,968	2,731
流動負債合計	19,597	18,539
固定負債		
長期借入金	2,233	2,489
繰延税金負債	40	—
退職給付引当金	2,067	2,039
その他	212	226
固定負債合計	4,554	4,755
負債合計	24,151	23,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	28,591	28,121
自己株式	△10	△10
株主資本合計	35,058	34,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	72
為替換算調整勘定	△285	△513
評価・換算差額等合計	208	△440
少数株主持分	1,122	1,088
純資産合計	36,389	35,237
負債純資産合計	60,541	58,531

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	33,875	26,677
売上原価	27,042	20,258
売上総利益	6,833	6,418
販売費及び一般管理費	※ 5,413	※ 4,955
営業利益	1,420	1,463
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	57	42
受取技術料	68	53
持分法による投資利益	57	33
その他	110	163
営業外収益合計	303	297
営業外費用		
支払利息	95	90
その他	72	13
営業外費用合計	167	104
経常利益	1,555	1,656
特別利益		
固定資産売却益	281	0
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	283	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	53
減損損失	—	360
固定資産評価損	—	1
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	15	415
税金等調整前四半期純利益	1,823	1,240
法人税、住民税及び事業税	663	711
法人税等調整額	34	△175
法人税等合計	697	535
少数株主利益	22	34
四半期純利益	1,103	671

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,046	13,724
売上原価	13,803	10,320
売上総利益	3,242	3,403
販売費及び一般管理費	※ 2,766	※ 2,561
営業利益	476	841
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	11	2
受取技術料	34	28
持分法による投資利益	26	18
その他	58	99
営業外収益合計	136	152
営業外費用		
支払利息	46	40
為替差損	—	28
その他	10	6
営業外費用合計	56	75
経常利益	555	918
特別利益		
固定資産売却益	281	0
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	284	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	44
減損損失	—	360
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	10	404
税金等調整前四半期純利益	830	513
法人税、住民税及び事業税	418	544
法人税等調整額	△184	△306
法人税等合計	233	237
少数株主利益	22	15
四半期純利益	574	261

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,823	1,240
減価償却費	1,042	1,028
減損損失	—	360
のれん償却額	108	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	954
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△265	53
受取利息及び受取配当金	△66	△46
支払利息	95	90
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△650	△2,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	571	1,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154	624
その他	△128	△226
小計	2,306	3,791
利息及び配当金の受取額	108	96
利息の支払額	△96	△92
法人税等の支払額	△678	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640	3,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△32	4
有形固定資産の取得による支出	△730	△748
有形固定資産の売却による収入	347	1
投資有価証券の取得による支出	△56	△9
投資有価証券の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	55
子会社出資金の取得による支出	△173	△122
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	4
その他	△433	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115	△1,633
長期借入金の返済による支出	△199	△192
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△261	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△2,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44	899
現金及び現金同等物の期首残高	3,911	6,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,866	※ 7,712

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、荒川ケミカル(タイランド)社は株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社としています。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、荒川ケミカル(タイランド)社は株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社としています。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>為替差損</p> <p>「為替差損」は、前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間における「為替差損」の金額は3百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げは、簿価が正味売却価額を明らかに下回るものについてのみ実施しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
原価差異の繰延処理 連続プラントにおいて、定期的な修繕が特定の四半期におこなわれるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 賞与引当金 前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額について、未払費用(696百万円)として計上していましたが、当第2四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。
2 退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、本移行に伴う、損益に与える影響は軽微であります。 また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(156百万円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額	45,198百万円	44,115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	運送費 1,201百万円 給与賞与 1,138百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 97百万円 減価償却費 117百万円 研究開発費 1,342百万円 のれん償却額 108百万円	運送費 956百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 給与 865百万円 賞与引当金繰入額 356百万円 役員賞与引当金繰入額 18百万円 退職給付費用 133百万円 減価償却費 111百万円 研究開発費 1,308百万円 のれん償却額 18百万円

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	運送費 592百万円 給与賞与 523百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 47百万円 減価償却費 57百万円 研究開発費 718百万円 のれん償却額 54百万円	運送費 495百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 給与 437百万円 賞与引当金繰入額 195百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 66百万円 減価償却費 55百万円 研究開発費 661百万円 のれん償却額 18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,969百万円	現金及び預金勘定 7,825百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 102百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 112百万円
現金及び現金同等物 <u>3,866百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,712百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,150,400株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,394株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	201百万円	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	241百万円	12円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	5,512	11,218	315	17,046	(一)	17,046
営業利益	133	309	33	476	(一)	476

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第2四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	4,169	9,466	88	13,724	(一)	13,724
営業利益	274	566	1	841	(一)	841

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	11,252	22,165	457	33,875	(—)	33,875
営業利益	367	1,010	42	1,420	(—)	1,420

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業 ……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	8,279	18,197	200	26,677	(—)	26,677
営業利益	491	969	1	1,463	(—)	1,463

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業 ……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	16,028	2,611	162	18,802	(1,755)	17,046
営業利益	314	151	10	476	—	476

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第2四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,743	1,893	158	14,795	(1,070)	13,724
営業利益	755	84	2	841	—	841

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	32,413	4,921	324	37,659	(3,783)	33,875
営業利益	1,173	226	20	1,420	—	1,420

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	24,961	3,329	284	28,575	(1,897)	26,677
営業利益	1,332	120	10	1,463	—	1,463

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,773	155	102	125	3,156
II 連結売上高(百万円)					17,046
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	0.9	0.6	0.7	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,182	162	76	101	2,522
II 連結売上高(百万円)					13,724
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	1.2	0.6	0.7	18.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、デンマーク、イギリス、スペイン

その他の地域……オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,191	318	212	304	6,027
II 連結売上高(百万円)					33,875
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	1.0	0.6	0.9	17.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,074	289	137	160	4,661
II 連結売上高(百万円)					26,677
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	1.1	0.5	0.6	17.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、デンマーク、イギリス、スペイン

その他の地域……オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,751.19円	1 株当たり純資産額 1,695.62円

2 1 株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 54.80円	1 株当たり四半期純利益金額 33.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,103	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,103	671
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,469	20,139,141

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 28.54円	1株当たり四半期純利益金額 12.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	574	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	574	261
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,377	20,139,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 241百万円 |
| ② 1株当たり配当金 | 12円00銭 |
| ③ 支払い請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。